

平成 22 年 3 月 23 日

各 位

住 所 東京都港区芝五丁目 29 番 11 号
会 社 名 NEC キャピタルソリューション株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 板 橋 英 隆
役 職 氏 名 (コード番号: 8793 東証第一部)
問 合 わ せ 先 執行役員 コミュニケーション部長 忝山 聡一郎
電 話 番 号 0 3 - 5 4 7 6 - 5 6 2 5 (代 表)

代表取締役の異動および人事異動、ならびに組織変更に関するお知らせ

当社は、本日取締役会において代表取締役の異動および人事異動、ならびに組織変更について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 代表取締役の異動(平成 22 年 4 月 1 日付)

(1) 異動の理由

事業環境・経営環境の変化に即し、一層の経営体制の強化を図ると共に、新たな事業基盤の構築を行うことを目的とする。

(2) 新・旧代表取締役の氏名・役職

(新分掌)	(現分掌)	(氏名)
取締役	代表取締役社長	板橋 英隆
代表取締役社長	代表取締役執行役員専務	田中 重穂

(3) 新代表取締役の略歴

氏名 田中 重穂(たなか しげほ)

生年月日 昭和 27 年 1 月 6 日

出身地 東京

略歴 昭和 50 年 4 月 日本電気株式会社入社
平成 12 年 4 月 同社 販売店支援本部長
平成 15 年 4 月 同社 パートナービジネス営業事業本部ビジネス PC 事業部長
平成 17 年 10 月 同社 パートナービジネス営業事業本部長
平成 19 年 4 月 当社 執行役員常務
平成 19 年 6 月 当社 取締役 執行役員常務
平成 20 年 6 月 当社 代表取締役 執行役員専務(現任)

保有株式数 4,600 株

(保有株式数につきましては、平成 21 年 9 月 30 日時点の株数となっております)

2. 人事異動（平成22年4月2日付）

（新分掌）	（現分掌）	（氏名）
執行役員常務	社員	中村 哲也
執行役員常務	執行役員兼財務部長	忝山 聡一郎
兼経営企画本部長兼財務部長	兼コミュニケーション部長	
執行役員兼事務統括本部長	執行役員	高桑 信雄
事業主幹	執行役員兼ファイナンス事業部長	田中丸 修一
支配人兼経営企画本部CSR推進部長	支配人兼CSR推進部長	大貫 明
支配人兼事務統括本部事務統括部長	支配人兼関西支社長	青山 順一
支配人兼経営企画本部経営企画部長	支配人兼経営企画部長	遠藤 慶一
兼経営企画本部経営企画部 リスクマネジメント室長	兼経営企画部リスクマネジメント室長	
支配人兼事業戦略本部長 兼事業戦略本部事業戦略部長	事業戦略部長	宮丸 正人
支配人兼関西支社長	関西支社長代理	井上 純一
経営企画本部総務部長	社員	藤津 茂樹
経営企画本部人事部長	人事部長	栗原 斉
経営企画本部コミュニケーション部長	経営企画部課長	児玉 誠一郎
経営企画本部情報システム部長	情報システム部長	菊地 修司
審査部長	審査部審査部長	佐竹 直伸
事務統括本部事務部長	事務統括部長兼事務部長	陸田 健一
事務統括本部資産管理部長	資産管理部長	生田目 英明
事業戦略本部統括部長	コーポレート・ファインズ営業本部長	萩野 宏
事業戦略本部営業統括部長	業務企画部長	塚田 雄一
事業戦略本部ソリューション推進部長	ICTソリューション営業部長	内藤 保二
事業戦略本部金融法人営業部長	事業戦略部部長	藤田 直人
事業戦略本部事業法人営業部長	関東支社長兼長野営業所長	小泉 吉之
東京支社長	中部支社長	待山 義介
特定営業部長	東京営業部長	原 健祐
関東支社長兼長野営業所長	審査部長	小林 英資
神奈川支店長	京都支店長	星野 和隆
静岡支店長兼浜松営業所長	西東京支店営業課長	佐藤 聡
中部支社長	中部支社長代理	福島 秀和
京都支店長	中国支店営業課長	鳥居 正樹
中国支店長兼四国支店長	四国支店長	大室 賢二

3. 組織変更（平成 22 年 4 月 2 日付）

短期間で足元の経営環境の変化に対処し、平成 23 年度からスタートする第 4 次中期計画の推進体制を構築することを目的として、3 つの経営課題（事業方針、事業基盤、事業体制）に応じた 3 つの本部（経営企画本部、事務統括本部、事業戦略本部）を設置する。その下に関連する部門を統合する。

上記本部設置にあわせ、事業体制の更なる強化を目的として、金融法人営業部、事業法人営業部、ソリューション推進部、東京支社、営業統括部を新設する。

1) 経営企画本部の設置

全体戦略及び事業方針の策定と、これらに応じた事業構造の改革に責任を負う本部と位置付ける。本部下には、経営企画部、コミュニケーション部、総務部、人事部、CSR 推進部、情報システム部を置く。

2) 事務統括本部の設置

事務効率の更なる改善を目指し、事業基盤整備を推進する本部と位置づける。次期基幹システム開発とも連動しながら、全社オペレーションの効率化を進める。本部下には、事務統括部、事務部、資産管理部を置く。

3) 事業戦略本部の設置

当社独自のソリューション営業を加速する事業体制を早期に構築する本部組織と位置づける。本部下には、事業戦略部、営業統括部、ソリューション推進部、金融法人営業部、事業法人営業部を置く。

4) 新設部門の概要

・金融法人営業部

地銀、メガバンク、投資銀行等々との連携による多様な企業ニーズの獲得を目指す戦略営業部門。(株)リサ・パートナーズとも連携しながら、専門性の高いワンストップ金融ソリューション営業を展開する。

・事業法人営業部

NEC グループ顧客基盤の拡大に寄与するリレーション・マネジメント営業を展開すると共に、自社及び NEC グループのソリューションと連動する各種ソリューションモデルの拡販を推進する。

・ソリューション推進部

ミドル営業部としてユニークな資産金融モデル、資産投資&マネジメントモデルの開発・市場投入を推進する。

・東京支社

主に東京地区の NEC 及びグループ販売各社を対象に販売金融を展開する。

・営業統括部

全社営業部門の営業方針・目標・進捗管理・ナレッジ共有等を担う営業管理部門を 1 つに

集約する。事業戦略の策定を担う事業戦略部との関係によって、機動的な営業モニタリングと市場環境に連動する各種営業戦術の落とし込みを担う。

5) 部門名称の変更

「東京支社」設置に伴い、部門名称の混同を避けることを目的として、「東京営業部」を「特定営業部」に名称変更する。

以 上